

障 障 発 0329 第 2 号
平成 29 年 3 月 29 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課（室）長 殿
中 核 市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
（ 公 印 省 略 ）

「訪問系サービスに係る国庫負担基準について」の一部改正について

標記について、平成 27 年 6 月 5 日障障発 0605 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正し、平成 29 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。

新	旧
<div data-bbox="734 225 1115 363"> <p>障障発 0605 第 1 号 平成 27 年 6 月 5 日 <u>一部改正 障障発 0329 第 2 号</u> <u>平成 29 年 3 月 29 日</u></p> </div> <div data-bbox="188 400 777 501"> <p>都道府県 各 指定都市 障害保健福祉主管課（室）長 殿 中 核 市</p> </div> <div data-bbox="721 539 1095 639"> <p>厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課長 （ 公 印 省 略 ）</p> </div> <div data-bbox="380 678 913 708"> <p>訪問系サービスに係る国庫負担基準について</p> </div> <div data-bbox="633 782 663 813"> <p>記</p> </div> <div data-bbox="197 887 978 917"> <p>1 国庫負担基準及び平成 29 年度国庫負担基準の見直しについて</p> </div> <div data-bbox="203 922 537 952"> <p>（1）国庫負担基準について</p> </div> <div data-bbox="219 957 633 987"> <p>① 国庫負担基準の考え方 （略）</p> </div> <div data-bbox="219 1026 568 1056"> <p>② 国庫負担基準の算定方法</p> </div> <div data-bbox="253 1061 918 1091"> <p>ア 訪問系サービス利用者毎の国庫負担基準の適用方法</p> </div> <div data-bbox="297 1096 1104 1265"> <p>国庫負担基準は、「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」（平成 18 年厚生労働省告示第 530 号。以下「国庫負担基準告示」という。）（別紙 2）に基づき、利用した訪問系サービスの種類や障害支援区分等に応じた単位数を各月ごとに算定する。</p> </div> <div data-bbox="297 1270 1104 1335"> <p>また、複数の訪問系サービスを利用している場合であっても、算定できるのは 1 つのサービスに係る単位数となっている。</p> </div> <div data-bbox="297 1340 1104 1437"> <p>なお、国庫負担基準の単位数は、当該月の訪問系サービスの利用の有無によって算定できるものであり、利用時間等によって変動するものではない。</p> </div>	<div data-bbox="1809 225 2060 290"> <p>障障発 0605 第 1 号 平成 27 年 6 月 5 日</p> </div> <div data-bbox="1133 400 1718 501"> <p>都道府県 各 指定都市 障害保健福祉主管課（室） 御中 中 核 市</p> </div> <div data-bbox="1664 539 2038 639"> <p>厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課長 （ 公 印 省 略 ）</p> </div> <div data-bbox="1323 678 1856 708"> <p>訪問系サービスに係る国庫負担基準について</p> </div> <div data-bbox="1576 782 1606 813"> <p>記</p> </div> <div data-bbox="1140 887 1921 917"> <p>1 国庫負担基準及び平成 27 年度国庫負担基準の見直しについて</p> </div> <div data-bbox="1146 922 1480 952"> <p>（1）国庫負担基準について</p> </div> <div data-bbox="1162 957 1576 987"> <p>① 国庫負担基準の考え方 （略）</p> </div> <div data-bbox="1162 1026 1512 1056"> <p>② 国庫負担基準の算定方法</p> </div> <div data-bbox="1196 1061 1861 1091"> <p>ア 訪問系サービス利用者毎の国庫負担基準の適用方法</p> </div> <div data-bbox="1240 1096 2047 1265"> <p>国庫負担基準は、「厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等」（平成 18 年厚生労働省告示第 530 号。以下「国庫負担基準告示」という。）（別紙 2）に基づき、利用した訪問系サービスの種類や障害支援区分等に応じた単位数を各月ごとに算定する。</p> </div> <div data-bbox="1240 1270 2047 1335"> <p>また、複数の訪問系サービスを利用している場合であっても、算定できるのは 1 つのサービスに係る単位数となっている。</p> </div> <div data-bbox="1240 1340 2047 1437"> <p>なお、国庫負担基準の単位数は、当該月の訪問系サービスの利用の有無によって算定できるものであり、利用時間等によって変動するものではない。</p> </div>

新	旧
<div data-bbox="297 233 1097 443" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>例</p> <p>① 重度訪問介護のみの利用者で障害支援区分6の者：<u>47, 490</u>単位</p> <p>② 居宅介護（通院等介助なし）と同行援護の利用者で障害支援区分3の者：<u>12, 550</u>単位（居宅介護：<u>5, 520</u>単位、同行援護<u>12, 550</u>単位）</p> </div> <p>イ 各市町村の国庫負担基準額の算定（略）</p> <p>（2）平成29年度国庫負担基準の見直しについて 平成29年度の報酬改定において、国庫負担基準については、<u>福祉・介護職員処遇改善加算の拡充を考慮した水準を設定することとした。</u></p> <p>2 障害者自立支援給付費国庫負担金の居宅介護等に係る介護給付費等の基準額の算定における留意事項について（略）</p> <p>（1）国庫負担基準告示について 国庫負担基準告示については、下記の点に留意すること。</p> <p>① <u>介護保険給付対象者について</u>（略）</p> <p>② <u>第二号ロ（重度障害者等包括支援対象者）について</u> 国庫負担基準告示第二号ロにおいては、「前号に掲げる者であって、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けたもの」の単位数を定めているが、ここでいう「前号に掲げる者」とは、第二号イに定める重度障害者等包括支援の支給決定を受けた者ではなく、第一号に定める「重度障害者等包括支援利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者であって、障害福祉</p>	<div data-bbox="1240 233 2040 443" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>例</p> <p>① 重度訪問介護のみの利用者で障害支援区分6の者：<u>46, 330</u>単位</p> <p>② 居宅介護（通院等介助なし）と同行援護の利用者で障害支援区分3の者：<u>12, 080</u>単位（居宅介護：<u>5, 310</u>単位、同行援護<u>12, 080</u>単位）</p> </div> <p>イ 各市町村の国庫負担基準額の算定（略）</p> <p>（2）平成27年度国庫負担基準の見直しについて 平成27年度の報酬改定において、国庫負担基準については、<u>重度障害者の利用実態を考慮した水準を設定することとし、具体的には、訪問系サービス全体の支給決定を受けた者に占める重度訪問介護及び重度障害者等包括支援の支給決定を受けた者の割合が5%以上の市町村に対し、市町村全体の国庫負担基準総額の5%嵩上げを行うこととした。</u> <u>なお、基本報酬の見直しや加算の創設等の影響分についても、国庫負担基準の水準に反映させ、今回の見直しにおいて、国庫負担基準の平均額は、基本報酬の見直しや加算の創設等により、11.9万円から12.5万円（+5.0%）の引き上げとなる。</u></p> <p>2 障害者自立支援給付費国庫負担金の居宅介護等に係る介護給付費等の基準額の算定における留意事項について（略）</p> <p>（1）国庫負担基準告示について 国庫負担基準告示については、下記の点に留意すること。</p> <p>① <u>介護保険給付対象者について</u>（略）</p> <p>② <u>第二号ロ（重度障害者等包括支援対象者）について</u> 国庫負担基準告示第二号ロにおいては、「前号に掲げる者であって、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護に係る支給決定を受けたもの」の単位数を定めているが、ここでいう「前号に掲げる者」とは、第二号イに定める重度障害者等包括支援の支給決定を受けた者ではなく、第一号に定める「重度障害者等包括支援利用者の支援の度合に相当する支援の度合にある者であって、障害福祉</p>

新	旧												
<p>サービス（療養介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援及び外部サービス利用型指定共同生活援助を除く。）を利用する者」をいうことから、障害者等の支給決定時の認定調査の結果、重度障害者等包括支援のいずれかの類型の支給決定を受ける要件に該当する場合であれば、重度障害者等包括支援に係る支給決定を受けていなくても、区分ロの単位数を計上する。</p> <p>＜国庫負担基準＞</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">重度障害者等包括支援対象者であって、重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護を利用する者の国庫負担基準</td></tr> <tr> <td>区分 6</td><td>69,070 単位 (参考: 重度訪問介護の区分 6 は 47,490 単位)</td></tr> <tr> <td>介護保険 給付対象者</td><td>34,540 単位 (参考: 重度訪問介護は 14,490 単位)</td></tr> </table> <p>(参考) 重度障害者等包括支援利用者は 84,320 単位</p> <p>＜重度障害者等包括支援対象者＞ (略)</p> <p>③ 第二号ホ（居宅介護利用者）の（１）及び（２）について (略)</p> <p>④ 第二号ト及びチ（共同生活援助事業所における居宅介護利用者）について (略)</p> <p>⑤ 第二号リ（同行援護利用者）について (略)</p> <p>（２）国庫負担基準単位の算定について (略)</p> <p>（３）給付率の算定について (略)</p> <p>（４）統計情報作成処理月の取扱いについて (略)</p> <p>（５）都道府県における審査、確認について (略)</p> <p>（６）その他 (略)</p>	重度障害者等包括支援対象者であって、重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護を利用する者の国庫負担基準		区分 6	69,070 単位 (参考: 重度訪問介護の区分 6 は 47,490 単位)	介護保険 給付対象者	34,540 単位 (参考: 重度訪問介護は 14,490 単位)	<p>サービス（療養介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援及び外部サービス利用型指定共同生活援助を除く。）を利用する者」をいうことから、障害者等の支給決定時の認定調査の結果、重度障害者等包括支援のいずれかの類型の支給決定を受ける要件に該当する場合であれば、重度障害者等包括支援に係る支給決定を受けていなくても、区分ロの単位数を計上する。</p> <p>＜国庫負担基準＞</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">重度障害者等包括支援対象者であって、重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護を利用する者の国庫負担基準</td></tr> <tr> <td>区分 6</td><td>66,730 単位 (参考: 重度訪問介護の区分 6 は 46,330 単位)</td></tr> <tr> <td>介護保険 給付対象者</td><td>33,370 単位 (参考: 重度訪問介護は 14,140 単位)</td></tr> </table> <p>(参考) 重度障害者等包括支援利用者は 84,070 単位</p> <p>＜重度障害者等包括支援対象者＞ (略)</p> <p>③ 第二号ホ（居宅介護利用者）の（１）及び（２）について (略)</p> <p>④ 第二号ト及びチ（共同生活援助事業所における居宅介護利用者）について (略)</p> <p>⑤ 第二号リ（同行援護利用者）について (略)</p> <p>（２）国庫負担基準単位の算定について (略)</p> <p>（３）給付率の算定について (略)</p> <p>（４）統計情報作成処理月の取扱いについて (略)</p> <p>（５）都道府県における審査、確認について (略)</p> <p>（６）その他 (略)</p>	重度障害者等包括支援対象者であって、重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護を利用する者の国庫負担基準		区分 6	66,730 単位 (参考: 重度訪問介護の区分 6 は 46,330 単位)	介護保険 給付対象者	33,370 単位 (参考: 重度訪問介護は 14,140 単位)
重度障害者等包括支援対象者であって、重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護を利用する者の国庫負担基準													
区分 6	69,070 単位 (参考: 重度訪問介護の区分 6 は 47,490 単位)												
介護保険 給付対象者	34,540 単位 (参考: 重度訪問介護は 14,490 単位)												
重度障害者等包括支援対象者であって、重度障害者等包括支援を利用しておらず、居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は行動援護を利用する者の国庫負担基準													
区分 6	66,730 単位 (参考: 重度訪問介護の区分 6 は 46,330 単位)												
介護保険 給付対象者	33,370 単位 (参考: 重度訪問介護は 14,140 単位)												

※ 改正部分は赤字の箇所。